

赤道ギニアLNGプロジェクト —国家開発の一翼を担うエネルギープロジェクト



原田 英典 (はらだ ひでのり)
三井物産株式会社
エネルギー第二本部新事業部ガス資源開発室長

世界的なエネルギー需要の拡大、原油価格の高騰、地球温暖化問題など、エネルギービジネスを取り巻く情勢は大きく変化している。石油価格の高騰を受けて世界的にLNGの需要が高まる中、三井物産は2005年、アフリカにおいて「赤道ギニアLNGプロジェクト」に参画した。これは当社にとって、アフリカを含む大西洋地域で初のLNG開発事業であり、グローバル化するLNGビジネスへの新たな足掛かりとなるとともに、赤道ギニアの経済成長および地域社会にも貢献するプロジェクトである。



赤道ギニアLNGプロジェクトの初出荷

1. 大西洋沿岸地域の LNGプロジェクトへ参画

当社は、1970年代から国内の電力・ガス会社と協力し、アブダビ、西豪州、カタール、オマーンなどでLNG事業を手掛け、30年以上にわたり、日本へのエネルギー安定供給に努めてきた。LNGは、石油依存から脱却する取り組みの一つとして注目され、パイプラインによる天然ガス供給が困難な極東地域で需要が伸びた。

現在、LNG需要は世界的に急拡大しつつあるが、その要因の一つが、米国と欧州を中心とする大西洋市場の急伸である。世界最大のエネルギー消費国である米国では、堅調な天然ガスの需要増が見込まれる一方、パイプラインによる域内供給の伸びが鈍化しているため、LNGによる天然ガス輸入への注目が高まっている。欧州でも、需要の堅調な増加と域内生産の減少により、天然ガスの純輸入量は増加傾向と予想されている。また、エネルギー確保の観点から各国がエネルギー源の多様化をめざしているこ

とも、LNG輸入量の増加が見込まれる要因の一つである。現在、欧米のLNG需要は全世界の3分の1程度であるが、2015年までには日本、韓国を中心とする太平洋市場と拮抗する全世界需要の50%程度になると予測されている。この世界的に拡大するLNG需要に応えるため、2005年、当社にとって初めての大西洋地域におけるLNGプロジェクトである赤道ギニアLNGプロジェクトに乗り出した。

2. サブサハラの誇る豊富な埋蔵量

赤道ギニア共和国は、島しょ部（首都マラボはそのうちの一つビオコ島に位置する）と大陸部を合わせた国土面積が約28,000km²と、北海道の約3分の1で、人口は約100万人である。1968年までスペインの植民地であり、1980年代に石油・ガスが発見されるまでは、木材、ココア等を主要な輸出品目とする国であった。

90年代以降、石油・ガス田が開発されるようになると、石油が主要な輸出品目となり、目覚ましい経済成長がもたらされた。サブサハラと呼ばれるサハラ砂漠以南のアフリカ地域のうち、原油生産量では赤道ギニアは、1位のナイジェリア、2位のアンゴラに次ぐ第3位の実績を誇る。さらに、ビオコ島は地理的にナイジェリアやカメルーンの国境近くに位置しており、周辺に相当量の天然ガス埋蔵量が見込まれている。96年

には17,000バレル／日程度であった同国の石油生産量は、国の北西部にある大規模油田の生産開始以降、急速に増加し、2006年現在、約358,000バレル／日（BP統計）となっている。現在、同国において石油は総輸出額の90％程度を占めており、国の外貨収入に大きく寄与している。

このサブサハラで注目される新興資源国で、2007年5月にLNGの生産を開始したのが、赤道ギニアLNGプロジェクトだ。ビオコ島の北西沖海底に位置するアルバガス田から原料ガスを供給し、ビオコ島北西部に総事業費約15億ドルを投入して建設した天然ガス液化プラントにおいて、年間340万トンのLNGを生産する。生産されたLNGは全量が英国に基盤を持つビージーグループの子会社であるビージー・ガス・マーケティング社へ17年間にわたり供給され、同社を通じて欧米をはじめとする世界各地へ販売



される。

このプロジェクトを推進するのは、米国の石油ガス開発会社であるマラソン・オイル社（出資比率60%）、赤道ギニア共和国国営ガス会社であるソナガス社（同25%）、三井物産（同8.5%）、丸紅（同6.5%）が出資する赤道ギニアLNG社（Equatorial Guinea LNG Holdings Limited）である。同プロジェクトでは、赤道ギニア政府の協力を得て2004年のプラント着工から工事が順調に進んだ結果、当初計画を約6ヵ月前倒しして生産を開始した。

3. 新興資源国の発展に貢献、 第2系列の計画も始動

エネルギー開発を国家の重要施策の一つと考える同国政府が、この国家初のLNGプロジェクトに寄せる期待は大きい。同時に、出資企業にとっても、現地の協力なしにプロジェクトの成功は望めない。事業会社である赤道ギニアLNG社は、政府の期待に応え、さまざまな面で貢献している。一つは雇用である。現在、同社では約130人の現地の人々を雇用しており、今後は2倍にまで採用を増やす計画がある。政府は将来的な人的資源の蓄積を重視しており、



高校生のためのIT講習会



天然ガス液化プラント

人材育成に力を入れたい意向を持つ。同社が開設したトレーニングセンターは、エネルギー産業界で必要とされるプラント建設の技能を学べる教育機関だ。また、同社は地元の学校でのIT教育やエイズ教育、安全な水を確保するための機器の設置をはじめとして地域貢献にも努めている。まさにエネルギー事業の発展と国家発展とが一体となって進行するプロジェクトといえる。

今年5月には横浜にてTICAD IV（第4回アフリカ開発会議）開催が予定されており、国際社会によるアフリカ開発への貢献にアフリカ諸国の期待が高まっている。当社が参画している赤道ギニアLNGプロジェクトでは、現在稼働中の第1系列に続いて第2系列の建設も計画されており、赤道ギニアだけでなく、ナイジェリアやカメルーンといった近隣国からも原料ガスを受け入れ、年間約440万トンの生産を見込んでいる。

赤道ギニア政府を含むパートナーとの共同事業の推進、プラント建設、LNG輸送など、当社の持つLNGビジネスのノウハウを活かす場面は多々あり、今後も同プロジェクトを通じたさらなる貢献をめざしていく。

JF
TC